

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

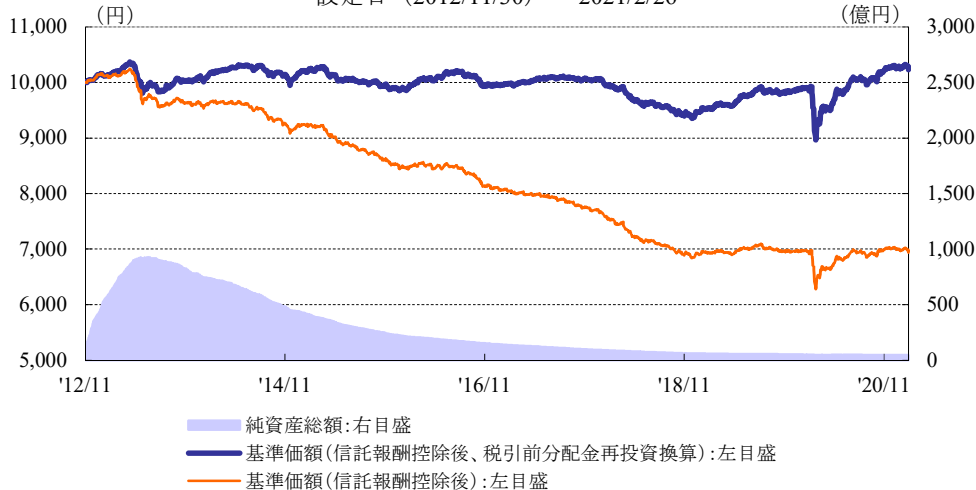
(1/9)

2021年2月末現在

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2012/11/30)～2021/2/26



◆基準価額・純資産総額

基準価額	6,937円
純資産総額	42億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.3%
3ヵ月	0.0%
6ヵ月	1.6%
1年	3.9%
3年	2.9%
5年	3.0%
設定来	2.3%

◆資産構成

組入資産	比率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	96.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%
短期金融商品等	3.6%
合計	100.0%

※比率の合計は100%にならない場合があります
※比率は純資産総額対比です

◆分配金推移 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

決算	分配金	決算	分配金
第88期('20/3)	20円	第94期('20/9)	20円
第89期('20/4)	20円	第95期('20/10)	20円
第90期('20/5)	20円	第96期('20/11)	20円
第91期('20/6)	20円	第97期('20/12)	20円
第92期('20/7)	20円	第98期('21/1)	20円
第93期('20/8)	20円	第99期('21/2)	20円
		設定来	3,220円

※決算は、毎月20日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

<ご参考> 基準価額の月間騰落要因分析

要因項目	2021年2月
基準価額騰落額	-42円
分配金	-20円
債券	インカムゲイン +19円
要因	キャピタルゲイン -34円
為替ヘッジプレミアム/コスト	-1円
信託報酬等	-6円

※基準価額の月間騰落要因分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

<ご参考>

為替ヘッジプレミアム/コスト※1	-0.2%
------------------	-------

<ご参考>

最終利回り※2	2.3%
---------	------

※1 為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等の価格差から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります

※2 最終利回りは、当ファンドが投資している「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」が投資する債券の利回りであり、実際の投資家利回りとは異なります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

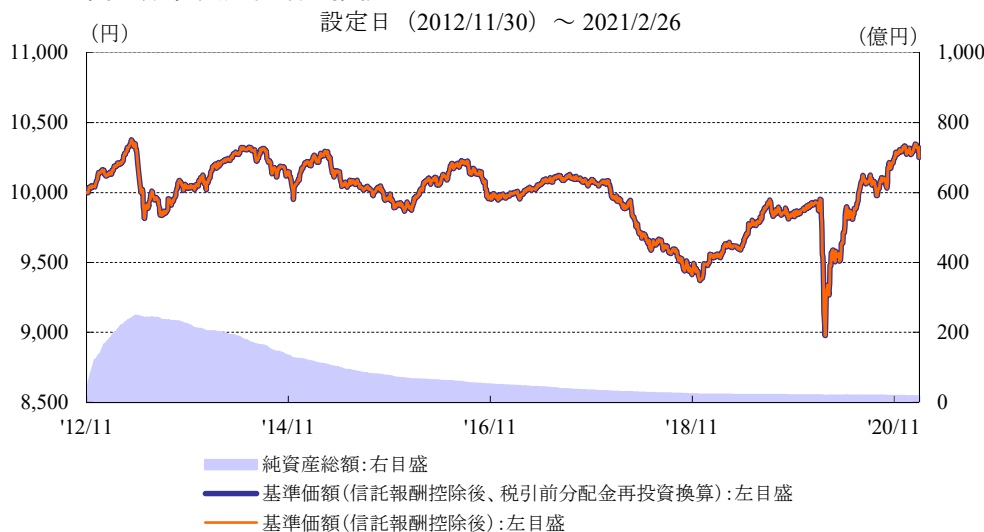
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

(2/9)

2021年2月末現在

スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,252円
純資産総額	15億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.3%
3ヵ月	0.0%
6ヵ月	1.7%
1年	3.9%
3年	3.0%
5年	3.0%
設定来	2.5%

◆資産構成

組入資産	比率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	96.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%
短期金融商品等	3.1%
合計	100.0%

※比率の合計は100%にならない場合があります
※比率は純資産総額対比です

<ご参考> 基準価額の月間騰落要因分析

要因項目	2021年2月
基準価額騰落額	-33円
分配金	+0円
債券	インカムゲイン +29円
要因	キャピタルゲイン -51円
為替ヘッジプレミアム/コスト	-1円
信託報酬等	-9円

※基準価額の月間騰落要因分析は、基準価額の騰落額を一定の条件のもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

◆分配金推移 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

決算	分配金
第11期('18/5)	0円
第12期('18/11)	0円
第13期('19/5)	0円
第14期('19/11)	0円
第15期('20/5)	0円
第16期('20/11)	0円
設定来	0円

※決算は、毎年5月、11月の20日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

<ご参考>

為替ヘッジプレミアム/コスト※1	-0.2%
------------------	-------

<ご参考>

最終利回り※2	2.3%
---------	------

※1 為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります

※2 最終利回りは、当ファンドが投資している「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」が投資する債券の利回りであり、実際の投資家利回りとは異なります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

(3/9)

2021年2月末現在

運用状況

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)、スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)が投資している「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」の運用状況

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	4.3年
平均格付け	BBB+
直接利回り	3.6%
最終利回り	2.3%

※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

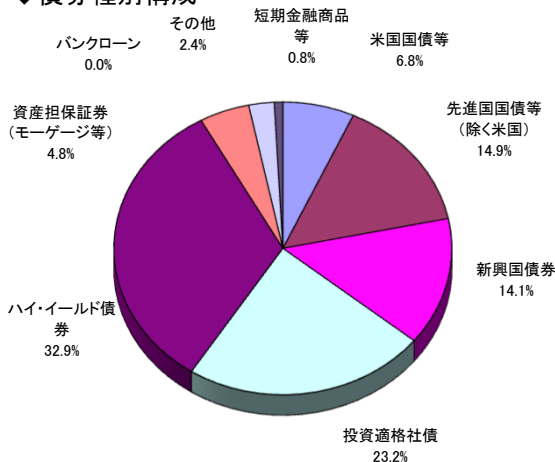
※平均格付けとは、基準日時点で当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません。

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	78.2%
先進国通貨(除く米ドル)	15.2%
新興国通貨	6.6%

◆債券種別構成



◆格付別構成

格付け	比率
AAA	16.8%
AA	6.6%
A	9.2%
BBB	27.0%
BB	26.7%
B	10.4%
CCC以下	0.1%
NR	2.2%
短期金融商品等	0.8%
合計	100.0%

※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

◆国別構成

国名	比率
米国	59.9%
カナダ	7.4%
ブラジル	3.5%
インドネシア	3.4%
イギリス	2.3%
ノルウェー	2.2%
国際機関	1.9%
オーストラリア	1.4%
メキシコ	1.3%
日本	1.2%
その他	14.7%
短期金融商品等	0.8%
合計	100.0%

◆組入銘柄数 490 銘柄

◆「国債、国際機関債、政府機関債等」の組入上位5銘柄

	銘柄	国名	種別	格付	組入比率
1	米国国債 4.375% 2/15/2038	米国	米国国債等	AAA	1.1%
2	カナダ・オンタリオ州債 1.35% 12/2/2030	カナダ	先進国国債等(除く米国)	AA-	1.1%
3	米国国債 3% 2/15/2049	米国	米国国債等	AAA	1.0%
4	日本国債 0.1% 12/20/2023	日本	先進国国債等(除く米国)	A+	0.9%
5	米国国債 2% 11/15/2026	米国	米国国債等	AAA	0.9%

◆「除く国債、国際機関債、政府機関債等」の組入上位5銘柄

	銘柄	国名	種別	格付	銘柄概要	組入比率
1	デルタ航空/スカイマイルズ IP 4.75% 10/20/2028	米国	投資適格社債	BBB	航空会社。路線ネットワークを通じて旅客、貨物、郵便の空輸を手掛ける。フライト状況の情報、予約、手荷物処理、その他関連サービスも提供。世界各地で事業を展開。	0.8%
2	HCA 3.5% 9/1/2030	米国	ハイ・イールド債	BB	米国と英国で事業を展開するヘルスケアサービス会社。病院・診療所・医師のネットワークを管理し、がん治療、救急医療、看護、リハビリ、小児科医療の各サービスを提供する。	0.8%
3	USバンコープ 0.85% 6/7/2024	米国	投資適格社債	A+	総合金融サービス会社。預金・貸付サービス、キャッシュ・マネジメント、外国為替、投資運用サービスを手掛ける。米国中西部および西部で事業を展開。	0.7%
4	HCA 5.375% 2/1/2025	米国	ハイ・イールド債	BB	米国と英国で事業を展開するヘルスケアサービス会社。病院・診療所・医師のネットワークを管理し、がん治療、救急医療、看護、リハビリ、小児科医療の各サービスを提供する。	0.7%
5	チャーター・コミュニケーションズOp/CCOキャピタル 5.125% 7/1/2049	米国	投資適格社債	BBB-	米国でケーブルテレビやインターネットなどのサービスを行う電気通信事業者であるチャーター・コミュニケーションズの特別目的事業体。既存債務の返済・借り換えのための債券発行や、買収を目的に設立。	0.7%

※格付は、原則、S&P、Moody's、Fitchの格付けを採用。3社格付けの場合は中央値を採用。2社格付けの場合は低い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

※マニユライフ・インベストメント・マネジメント提供データより作成

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

(4/9)

2021年2月末現在

マーケットコメント

<市場動向とファンドの投資戦略>

2月は各国の国債利回りが、上昇しました。

米国では、堅調な経済指標などから経済の早期回復に期待が高まったほか、バイデン新政権の追加経済対策成立へ期待が高まり、インフレ予想も強まったことから、月間で国債利回りが上昇しました。

欧州では、米国の動きに追随し、国債利回りが上昇しました。英国では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済回復への期待が高まったことも要因となり、国債利回りが上昇しました。

その他の先進国では、カナダやオーストラリアにおいては資源価格の上昇なども背景となって国債利回りが上昇しました。

新興国は、全体で国債利回りが上昇しました。

米投資適格社債の債券価格は下落した一方、米国のハイ・イールド債券は小幅に上昇しました。

2月のパフォーマンス(米ドルベース)は、マイナスとなりました。米国の投資適格社債、その他先進国国債、新興国債券の保有などがマイナスに作用しました。

<今後の見通し>

各国政府・中央銀行の大型景気対策により世界経済は回復に向かうと予想されるのに加え、2021年上半に新型コロナウイルスのワクチンが普及すれば、景気回復がさらに後押しされ、一時的に停滞していた世界各国の需要も回復すると考えられます。一方、市場では、新型コロナウイルスのワクチンの普及ペース、経済再開の動向などをめぐり、高いボラティリティ(価格変動性)が続くと思われます。このような環境下、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けています。

ポートフォリオの平均残存年数は中立水準としつつ、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整する方針です。長期的には、経済成長やインフレ率の上昇局面において、平均残存年数を短期化する機会を探る方針です。

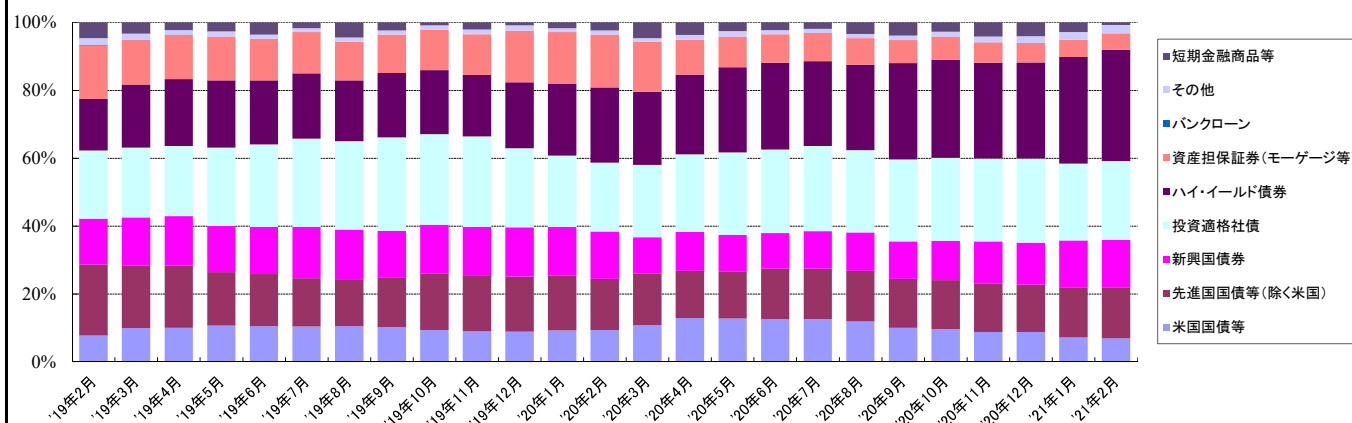
米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS(資産担保証券)など)はポートフォリオの平均残存年数のコントロールやリスク分散のために保有します。米国以外の先進国国債では、国際機関債、カナダ、オーストラリア、シンガポール、日本、ノルウェーなどの国債などを保有しています。

投資適格社債は、投資機会があると考えていますが、信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が「コロナ禍」前の水準に戻っていることから、今後はインカムゲインや金利変動に対する債券価格の感応度をより重視しつつ、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。ハイ・イールド債券は、相対的に高い利息収入が期待できると考えていますが、信用スプレッド面から、業種や格付け面ではより慎重に投資していく方針です。

新興国は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐインフラが不足している国もあることから、投資には慎重な姿勢を続けています。一方、世界経済が回復するにつれ、2021年には新興国への投資機会も拡大すると考えており、選別的に投資機会を探る方針です。

通貨に関しては、米国と他の主要国との金利差縮小などを背景に米ドルは下落トレンドに入っており、米国の財政・貿易赤字の拡大などを考えると長期的にも米ドルの下落圧力が強まると思われます。ただし、短期的には不透明感やボラティリティの高まる局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整します。

債券種別構成の推移



※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

※マニユライフ・インベストメント・マネジメント提供データにより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。








スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

(5/9)

2021年2月末現在

マーケットコメント

◆先月の運用状況

債券種別	マーケットの動き	投資行動	パフォーマンス
先進国国債等	米国では、追加経済対策成立への期待や、インフレ懸念などから、月間で国債の利回りが上昇しました。欧州、英国、カナダ、オーストラリアなどその他の先進国でも国債の利回りが上昇しました。	大きな変更は行いませんでした。	
新興国債券	全体で国債利回りが上昇しました。	大きな変更は行いませんでした。	
投資適格社債	債券価格は下落しました。	投資適格社債の組入比率を増やしました。	
ハイ・イールド債券	債券価格は小幅に上昇しました。	ハイ・イールド債券の組入比率を増やしました。	
資産担保証券(モーゲージ等)	全体で債券価格は小幅に下落しました。	大きな変更は行いませんでした。	
その他	転換社債は上昇しました。	大きな変更は行いませんでした。	
通貨	米ドルは、米国国債の利回りの上昇などによりユーロや日本円など各国通貨に対して月間で上昇しました。	ヘッジポジションをユーロは解消し、英ポンドは縮小した一方、シンガポールドルは拡大しました。	

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

※マニュアル・インベストメント・マネジメント提供データにより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

(6/9)

ファンドの目的

当ファンドは、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指します。
 - ・組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
 - ※外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
2. 債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。
3. 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドから構成されます。
 - [毎月決算型]
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - [年2回決算型]
毎年5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。
 - ・販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク
 - 資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク ■転換社債投資のリスク

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

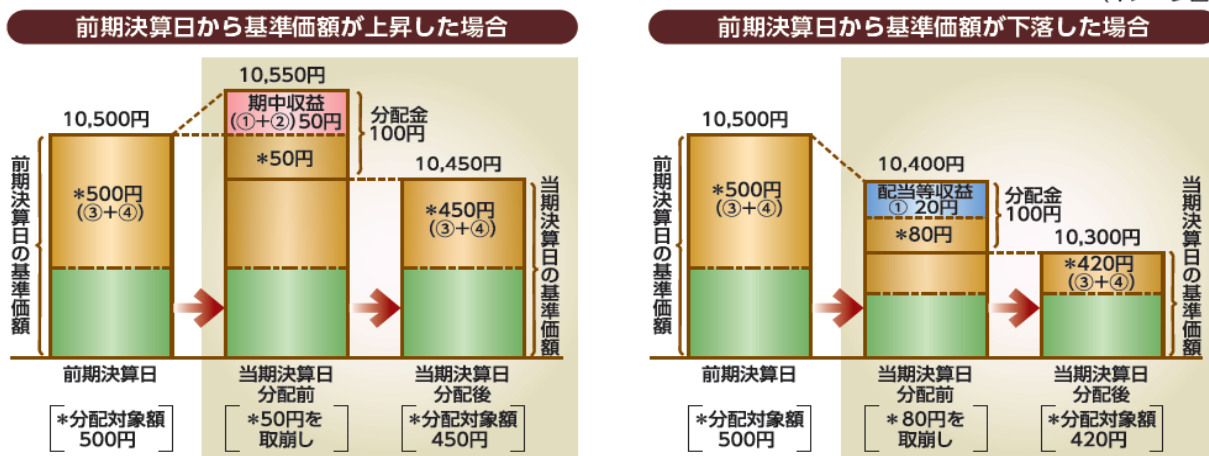
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

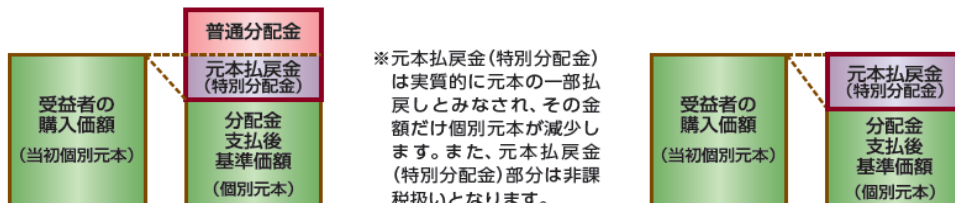
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)

(8/9)

スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用(信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.1275%(税抜き1.025%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">支払先</th> <th style="width: 20%;">料率</th> <th style="width: 60%;">役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.35%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.65%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.025%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容												
委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価												
販売会社	年0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
	投資対象とする投資信託	年0.65%程度*												
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.7775%(税抜き1.675%)程度*												
	* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により固定報酬や下限報酬が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。													
● その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)

(9/9)

スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2012年11月30日設定)
 - 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
 - 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 - 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
 - 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 - 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
 - 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
 - 決算日 [毎月決算型] 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
[年2回決算型] 毎年5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)
 - 収益分配 [毎月決算型] 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
[年2回決算型] 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
- (共通)
 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社関西みらい銀行(※1)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。